

技術力について思うこと

「技術力の伝承・技術力の向上にむけて」をテーマとする特集号の巻頭言執筆の依頼をいただきました。いろいろ考えてみましたが、ここでは二つのことを「技術力について思うこと」として書いてみたいと思います。一つは当たり前かもしれませんが、やはり技術力（特に土木分野？）の習得は現場の経験が基礎になっているということ、もう一つは技術力を習得し、向上し、伝承していく力の源泉になるのは、その技術に対する世の中の関心と技術力習得、向上に対する本人のモチベーションの維持であるということ、です。

国土交通省においても現場の技術力の低下を心配する声が年々大きくなってきています。職員の減少、業務の多様化等に起因して、一番技術の習得が求められる若手技術職員がなかなか現場に出る時間を取ることができないという話を聞きます。まず一つ目について、私の経験も踏まえ書いてみます。

私は昭和61年に国土交通省（当時の建設省）に入省し、約4年半現場の事務所に勤務しましたが、特に3年目に沖縄で建設を進めていた漢那ダムの現場事務所、北部ダム事務所に調査設計担当の係長として赴任した時の経験は、その後の技術的な判断の基礎となっています。漢那ダムはコンクリートダム、フィルダム、アースダムの三つのタイプからなるものであるとともに、礫層部基礎の止水性改良のため、二重管ダブルパッカー工法という基礎処理を実施するという特徴を持ったダムでした。私が赴任した時期はダム本体が発注された直後であり、それから約2年半という期間ではありましたが、堤高が45メートルほどのダムでしたので、基礎掘削、基礎処理、岩盤検査、本

体コンクリート打設、本体盛り立て等ほとんどの工程について現場の最前線で施工に携わる経験を得ることが出来ました。入省3年目の経験の浅い職員であったので、JVをはじめとする関係の皆様には迷惑をおかけしたことと思いますが、私にとってその時の見聞きした経験は、その後の技術的判断のものさしとなっています。例えば別の現場で新しい技術を採用するか検討するとき、設計段階の想定とは異なる事態に遭遇したときなど、この時の経験を比較の対象として技術的な判断、検討をしていますし、このような経験を積み重ねることによって技術の習得が進んでいくのだと思います。



写真-1 漢那ダム

内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所 提供

では、若い技術者が、特に技術系の公務員が、直面している職員の減少、業務の多様化の進む職場において、いかに技術力の習得に重要な現場を経験できるようにするのか？

強制的に現場を組み込んだジョブローター

国土交通省 大臣官房技術審議官 五 道 仁 実



ション、多様化した業務のアウトソーシング、研修会、講習会の実施等、様々な取組みが各地において工夫して取り組まれています。これらの取組みは、現場のトップが常に技術力習得について念頭に置き、組織マネジメントすればかなりの成果を上げることが出来るのではないかと思います。また、就職前の学生時代に現場を体験できる仕組みを充実させることはできないでしょうか？私が学生の時にも学外実習（今ではインターンシップ？）と称して1ヵ月以上の期間、現場を経験でき単位まで取ることが出来ました（私が大学から派遣された現場は、先ほどお話した沖縄の北部ダム事務所で、配属先が同じ漢那ダムの担当課であったことは、今改めて振り返ると何か不思議な感じがします）。就職前に、就職後の将来のスキルアップにつながる充実したプログラムが用意されていれば、学生の方々が就職先を選択するにあたって重要な情報になるでしょうし、我々も建設という仕事の魅力を伝えることができ、将来の担い手確保の一助になると思います。

次に、我々が携わっている建設技術に対する世の中の関心と技術力の習得、向上、伝承についてです。建設、特に一面だけを捉えた公共事業に対する批判が長く続いてきた現在、建設技術に対する国民の関心の高さはどうでしょうか？

今年の1月3日の読売新聞にマイケル・サンデル氏のポピュリズムに関するインタビュー記事がありました。「健康や教育、人間関係にも値が付けられるように、人々の生活のあらゆる面がカネで勘定されるようになった。この現象を市場社会（市場経済とは区別されている）と呼ぶ。行き過ぎた市場社会の結果、不平等が極端に広がる中で、

市場の価値観が家族や地域共同体への帰属意識、愛国心を曇らせてしまう。行き過ぎた市場社会に対し、怒り、恨み、抗議が広がり、ポピュリズムの勢いにつながっている。市場経済を有効に機能させ民主主義を力強いものにするためには、人々が、正義にかなった、公平な社会に住んでいることを実感することが必要だ。」といった内容でした。そして、これらの課題への対応策として「一つは世界の国々が協力し、行き過ぎた資本主義を規制する国際合意を作ること。もう一つは国家が公共財を充実させて、地域・国家に帰属しているという安心感を国民に与えること。家族から出発し、地域社会の結びつきを強め、倫理観を養う。公教育を強化し、社会福祉を充実することだ。」と指摘しています。

我々が日々携わっている、社会資本の整備、維持管理は、安全安心、豊かな生活に資するものであり、まさに、地域・国家に帰属しているという安心感を国民の皆様にも感じてもらえることに直結する仕事であります。人口減少、少子高齢化が進む我が国において、建設という仕事が、地域・国家に帰属しているという安心感を与えることにはかにも貢献できるかという観点からも見つめ直し、整理し、外に向って発信することが必要であると思います。我々が事業評価等で説明してきた治水安全度の向上、移動時間の短縮といった指標が、地域・国家に帰属しているという安心感に与える影響等、もう一步踏み込んで発信できれば、世の中の建設に対する関心も変わるのではないのでしょうか？そしてそのことは、建設を支える技術の発展、そして個々の技術者が習得、向上、伝承するモチベーションにもつながるのではないかと思います。